

「持論・時論：世界と日本を読む」2013.09.18、第 10 回

「復興・協同」通信 No.10 (2013.09.18)、特別合併号

大内 秀明

「嗚呼、東京オリンピック無情」

2020 年東京五輪招致のマスコミ報道は、まるで大戦勝利の凱旋将軍を迎えるような熱狂ぶりでした。9 月 9 日が、たまたま新聞の休刊日で、興奮が少し覚めたところで、3・11 東日本大震災からちょうど 2 年半、さすが各紙とも復興の遅れと福島第一原発の汚染水の報道に紙面を割きました。しかし、「震災復興のための五輪誘致」「オール日本で復興、東京五輪の成功」、何とも白々しい報道が続いています。

別にオリンピックに反対しているわけではない。古代からのスポーツの祭典、世界平和の祭典です。また、スペインのマドリード、トルコのイスタンブール、それぞれ五輪開催に問題があって、東京が 2 度目に開催地になることに、反対するわけでもない。東京五輪招致に、そこそこの期待もしていました。しかし、安倍総理や関係者のプレゼンや記者会見を聞いていて、期待の喜びは反対の怒りに変わるのを覚えました。これが日本の総理の発言か？日本国民の代表の言うことか？わが耳を疑った。これで東北は見捨てられ、切り捨てられ、廃棄される、やり場のない東北人の怒りです。

安倍総理の「福一」の汚染水問題についてのプレゼンの内容、「状況はコントロール下にある」「汚染水の影響は原発の港湾内 0.3 平方キロ内で完全にブロックしている」には、すでに内外から批判の声が上がっています。この安倍発言には、当の東京電力の幹部も「今の状態はコントロールできていないと我々は考えている」と困惑気味だし、現実には原発のタンクから高度汚染水が漏れ出て、タンク近くの井戸水の地下水から放射性ストロンチウムなど 1 立当たり 3200 ベクレルが検出されている。国際原子力機関 (IAEA) の天野之弥事務局長も、汚染水漏れを「緊急に取り組む必要のある課題」として、2 度目の調査団派遣になりそうです。今後、安倍総理の「嘘」として、内外のメディアが検証し追いつめるでしょう。

この「福一」の現状を余りにも無視した総理の「嘘」も、東京五輪招致への熱意の余りの脱線発言であれば、「完全にブロック」「状況はコントロール下」も総理の努力目標として聞き流すことも出来るかも知れない。しかし、総理は「完全にブロック」も、「状況はコントロール下」にないことを、十分知っているのである。知った上での二枚舌の発言なのであり、そこが許せないのだ。というのは、すでに書きましたが、安倍総理は就任後の国会での発言で、昨年 2012 年 8 月当時の民主党・野田総理により「福一」の冷温停止状態をもって「収束宣言」して、大飯原発の再稼働を強行したことに関し、「とても収束したとは言えない」と繰り返し批判しているからです。まさに正しい批判であり、「とても収束していないなら」収束に努力し、原因究明のための現場検証をキチット済ませ、事故原因が地震によるものか、津波によるものか、はっきり解明すべきです。そこで初めて新たな安全基準も出来るし、それに沿っての再稼働も可能になるはずですが。

ところが安倍総理は、一方の国会答弁では野田の収束宣言を厳しく批判しながら、他方では今

度の東京五輪招致のプレゼンでは収束宣言を前提に「完全にブロック」「状況はコントロール下」と平気で「嘘」をつく。つまり総理の「嘘」は、嘘を十分承知の上での「嘘」である、それが許せないのです。これでは安倍総理を国民は信用できない、今後も嘘を重ね続け嘘の上塗りの政治になるでしょう。「福一」の処理は、汚染水問題の収束の目途が立たないことを含めて、チェルノブイリの事故と同じ後を追っている。人類史上、かつて経験しない難題を抱えてしまった。この難問は、解決できないかも知れない、人類の危機的な課題になっている。解決しようにも解決できない、忘れようにも忘れきれない難問を、我々は背負ってしまった。それだけに嘘で誤魔化すことは許されないのです。

もう一つ、特に東北人には許しがたい発言があった。マスコミは問題にしません、招致委員会の理事長発言です。「東京は水、食物、空気についても非常に安全なレベル」、さらに「福島とは250キロ離れている。」これでは、東京は安全だが、250キロ離れた福島は危険で五輪開催は無理、と主張していることになる。さらにまた、「震災復興に弾みをつけるための東京五輪」、「オール日本で東京五輪招致」などの発言も、空々しい「嘘」になるでしょう。東京五輪招致は、あくまで首都・東京のための五輪であり、東京電力の「福一」の放射能に汚染されて危険な福島や東北のためのものではない、廃炉による解決の目途が付かない福島を切り捨て、さらに東北を棄てざるための東京五輪開催ではないのか？

戦後、東北開発が進み、石油ショックの乗り切りと結びつきながら、日本でも原発が進められました。初期の原発立地として、東北の比率が高く、とくに福島第一を始め、福島の浜通りが「原発銀座」と呼ばれて集中立地するについて、いろいろ議論があったことを思い出します。1)なぜ福島が、浜通りが、「原発銀座」に選定されるのか？ 2)なぜ東北地方の福島県なのに、東北電力ではなく、東京電力なのか？ 3)なぜ僻地の過疎地帯が選ばれるのか？こんな疑問を仙台では議論して、福島「原発銀座」が東北開発に役立つか否か論じました。

九州が石油中心に、東北が原子力という、エネルギー政策の国策の下、1)は太平洋ベルト地帯の延長上に重化学工業化を進める成長戦略に基づくこと、2)東京電力も東北電力も、電力資本としては戦時下の一体化の歴史的経緯もあり、中央資本の東北進出に結び付いた戦略であること、3)原発の安全性についての限界があり、過疎で僻地の海水利用が容易な地区が選定されたこと、およそこんな結論だったと思います。それだけに福島原発に対しては、初めから複雑な差別感情が強かった。「福島は東京電力により、中央資本に支配され東北ではなくなった」といった意見もあったのです。そうした東北の地域感情に対して、3・11 東日本大震災の被災、とくに「福一」の放射能汚染の犠牲、その地域の苦悩を無視するどころか、切り捨てるような「福島とは250キロ離れている」差別発言を、東北人がどのように受け止めているか？これから東京五輪開催まで、東京五輪ブームと震災復興が抱き合わせで進む中で、簡単に消え去ることのない東北人の怨念が残るに違いないと思います。

東京五輪招致の報道に喜びの声が湧く一方で、というより裏側では、東北の被災地での復興の遅れを心配する声が聞かれました。震災復興が遅々として進まない中で、復興の遅れにより復興需要が持続し、10年ほどは需要が期待できる、そんな声もありました。しかし、そうした勝手な期待

は、東京五輪によって、復興需要の急速な減少、消失による落胆に変わろうとしています。地元建設業でも、元請のゼネコンの期待感に比べて、下請けの生コン協同組合など、「すでに全国の業者からトラックやミキサー車を借りており、首都圏と奪い合いになる恐れはある。作業員が賃金など条件の良い現場に移るかも知れない」と不安の声を上げています。震災復興のブームと東京五輪ブームは完全にバッティングし、相乗効果など期待できないからです。

それに付けても 1964 年の東京五輪の時のことを思い起こします。62 年に東京から仙台に移住し、東京の五輪ブームの狂騒に対比し、仙台の静寂ぶりに、まず驚きました。首都圏の五輪関連施設の建設と突貫工事のために、大工をはじめ建設職人は根こそぎ持って行かれてしまった。職人・技能者が居なくなった仙台は、家を建てるにも、道路を建設するのにも、人手が全くない。仕方なく東京五輪が終わり、職人たちが仙台へ帰ってくるのを静かに、じっと待つほかなかった。東京の五輪ブームの狂宴に対して、その終了を待つ仙台の閑散とした姿に、首都・東京と東北・仙台の落差を思い知らされ、地域格差の問題意識に開眼しました。

それから 50 年、日に日に遠のく「福一」廃炉の工程とともに、東日本大震災の復興に苦悩する東北は、再び東京五輪の狂宴に協力することになった。すでに本「復興・協同」通信の各号に書き続けているとおり、復興の遅れの産業構造的矛盾は、財政・金融からのカネの不足ではない。復興特需のバブルは、一部の建設業者を始め仙台の飲食・商業施設を巻き込んでいる。しかし、災後 2 年半「避難者なお 29 万人」、地元紙が一面トップで「住まい再建支援急務」を訴えている震災復興の遅れは、被災者の住宅再建であり、「人とコンクリ」の不足にあります。官需主導の大規模インフラ整備の公共事業優先の復興が、構造的な問題となっていた生コンの不足と型枠工など職人・技能者の不足を、一挙に露呈している。

この構造的矛盾が解決されぬまま、2020 年 2 度目の東京五輪のために、東京都は約 3 兆円と試算した公共投資で、会場周辺の施設や交通インフラ整備を進める。その波及効果を東北も期待する声もあるが、「人とコンクリの不足」の震災復興の遅れの現実からすれば、波及効果はプラスの方向ではなく、マイナスの方向でしかない。上記の 1964 年の東京五輪の時ですら、東北は職人・技能者の不足に苦悩を余儀なくされたのです。すでに震災復興による「人とコンクリの不足」の構造的矛盾を抱え込んだ災後の今日、東京五輪の首都圏ブームは東北の震災復興に対し、その挫折と破綻を招きかねない。生コンの不足は、輸入でカバーできるものではない。首都圏の需要拡大は、すでに高騰を始めた東北での建設資材の急騰につながる。職人・技能者は、首都圏の職場での割高な工賃と安心な労働条件が整備されれば、放射能被曝などの危険に満ち満ちた「特攻隊」として働くことを止め、首都圏に移住してしまうでしょう。取り残されて東北の被災地、「福一」はどうなるのか？

東北の被災地が、「復興五輪」とか、「復興オール日本」とかのアピールに、多少の期待を寄せるについては、東京五輪ブームをアベノミクスの成長戦略に結び付け、高度成長の夢の再来を期待しているためのようです。アベノミクスについては、すでに取り上げましたので立ち入りませんが、東京五輪に長期デフレからの脱却や、高成長の再来を期待するのは危険です。1964 年東京五輪は、神武景気から岩戸景気に続く五輪バブルで、そのバブルが五輪開催中に弾けて、65 年 5

月には山一証券、大井証券の経営破綻が生じ、日銀による無利子・無担保・無期限の緊急特別融資が行われたのです。さらに景気対策として、公定歩合の3度の連続引き下げ、さらに戦後堅持されていた公債不発行の均衡財政主義が放棄され、2,590億円もの公債発行により、今日の超赤字借金財政のスタートが切られたことを忘れてはなりません。もともと五輪は、公共事業により需要は拡大しますが、デフレ脱却とか成長戦略としては利用できない。むしろ逆効果なのです。

確かに日本経済には、64年東京五輪の後、戦後最長と言われた「いざなぎ景気」がやってきて、年率10%を超える高度成長を達成します。そして、大阪万博や札幌冬季五輪と続きました。そのため東京五輪も、日本経済の超高度成長と結びつき、それを象徴するような錯覚が支配しているのでしょう。しかし、いざなぎ景気による高度成長の実現は、東京五輪の開催の裏に始まっていたアメリカの北爆開始、トンキン湾事件など、ベトナム戦争による戦争景気に便乗した経済成長です。ベトナム戦争によるアメリカの東南アジアへの大量のドルばら撒き、それによるベトナム特需の発生、戦争特需を利用した東南アジアやアメリカへの輸出の急速な拡大、それが輸出依存民間投資主導の成長パターンを生んで、超高度成長を実現して、世界第2位のGDP大国に日本経済はのし上がった。そして、異常とも言える長期の米ソ対立の冷戦構造の中で、日本人は経済成長の夢の生活を享受したのです。

しかしポスト冷戦、大型バブルは弾け、長期慢性的不況の「失われた20年」の中で、閉塞状況が続いている。東日本大震災に見舞われ、廃炉の目途もつかないまま「福一」の放射能汚染に苦悩する、それだけにアベノミクスの成長戦略に東京五輪開催が加わることに、現状打開の期待が寄せられるのでしょう。2020年東京五輪のバブルの夢が破れた後、何が来るのか？輸出依存民間投資主導型から、すでに所得収支依存対外投資主導型の成長パターンに転換した日本経済が、アメリカに変わって「勢力圏」の確保に乗り出し、集団的自衛権の行使による「新アジア共栄圏」の悪夢の再来だけは、許してはならないでしょう。